

第3節 防衛関係費

1 防衛関係費の概要

防衛関係費には、防衛力整備や自衛隊の維持運営のための経費のほか、基地周辺対策などに必要な経費が含まれている。

令和元(2019)年度の防衛関係費は、前年度と比べて682億円増額の5兆70億円であり、7年連続で増加している。なお、SACO(沖縄に関する特別行動委員会)関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策にかかる経費を含めると、前年度と比べて663億円増額の5兆2,574億円である。

また、平成30年度第1次補正予算には、平成30年7月豪雨などに対応するため、自衛隊が実施する災害派遣活動などに必要な経費及び自衛隊施設などの復旧に必要な経費として、547億円を計上し、第2次補正予算には、わが国を取り巻く安全保障環境や頻発する自然災害に対応するため、自衛隊の安定的な運用態勢の確保を行うための経費など、3,998億円を計上している。

Q参照 図表Ⅱ-4-3-1(防衛関係費(当初予算)の平成30年度と令和元年度の比較)

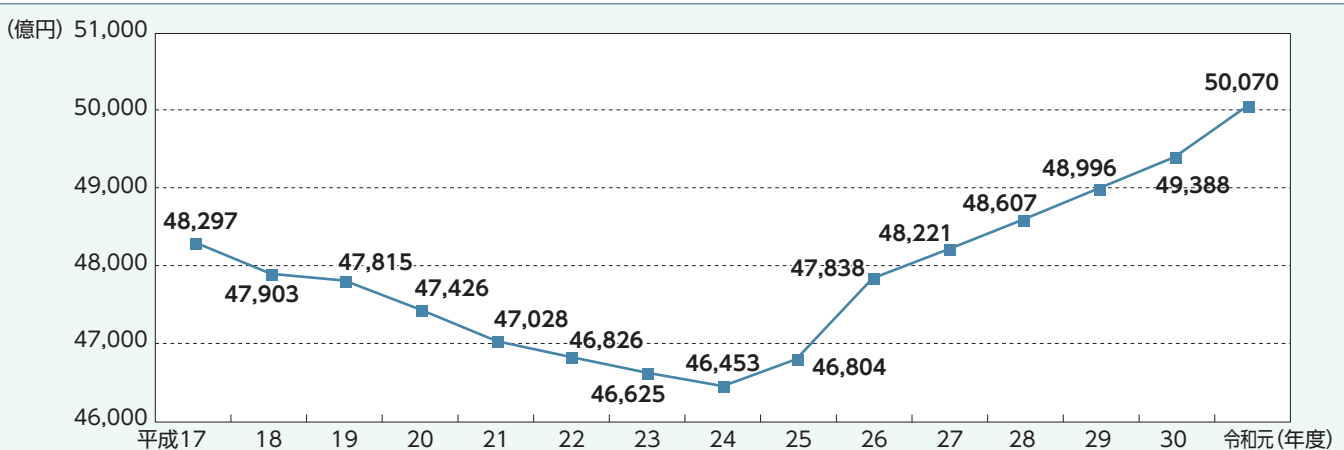
図表Ⅱ-4-3-2(過去15年間の防衛関係費(当初予算)の推移)

図表Ⅱ-4-3-1 防衛関係費(当初予算)の平成30年度と令和元年度の比較

区 分	平成30年度	令和元年度	
		対前年度増▲減	(%)
歳出額(注)	49,388	50,070	682 (1.4%)
うち人件・糧食費	21,850	21,831	△19 (△0.1%)
うち物件費	27,538	28,239	701 (2.5%)
後年度負担額(注)	49,221	51,627	2,406 (4.9%)
うち新規分	19,938	24,013	4,074 (20.4%)
うち既定分	29,283	27,615	△1,668 (△5.7%)

(注) 上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、「政府専用機に関する対応方針について」(平成25年8月7日政府専用機検討委員会決定)に基づく新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策にかかる経費を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、歳出額については、平成30年度は51,911億円、令和元年度は52,574億円になり、後年度負担額については、平成30年度は50,768億円、令和元年度は53,613億円になる。なお、計数は四捨五入のため合計と符合しないことがある。

図表Ⅱ-4-3-2 過去15年間の防衛関係費(当初予算)の推移



(注) 上記の計数は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策にかかる経費を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、平成17年度は48,560億円、平成18年度は48,136億円、平成19年度は48,013億円、平成20年度は47,796億円、平成21年度は47,741億円、平成22年度は47,903億円、平成23年度は47,752億円、平成24年度は47,138億円、平成25年度は47,538億円、平成26年度は48,848億円、平成27年度は49,801億円、平成28年度は50,541億円、平成29年度は51,251億円、平成30年度は51,911億円、令和元年度は52,574億円になる。

2 防衛関係費の内訳

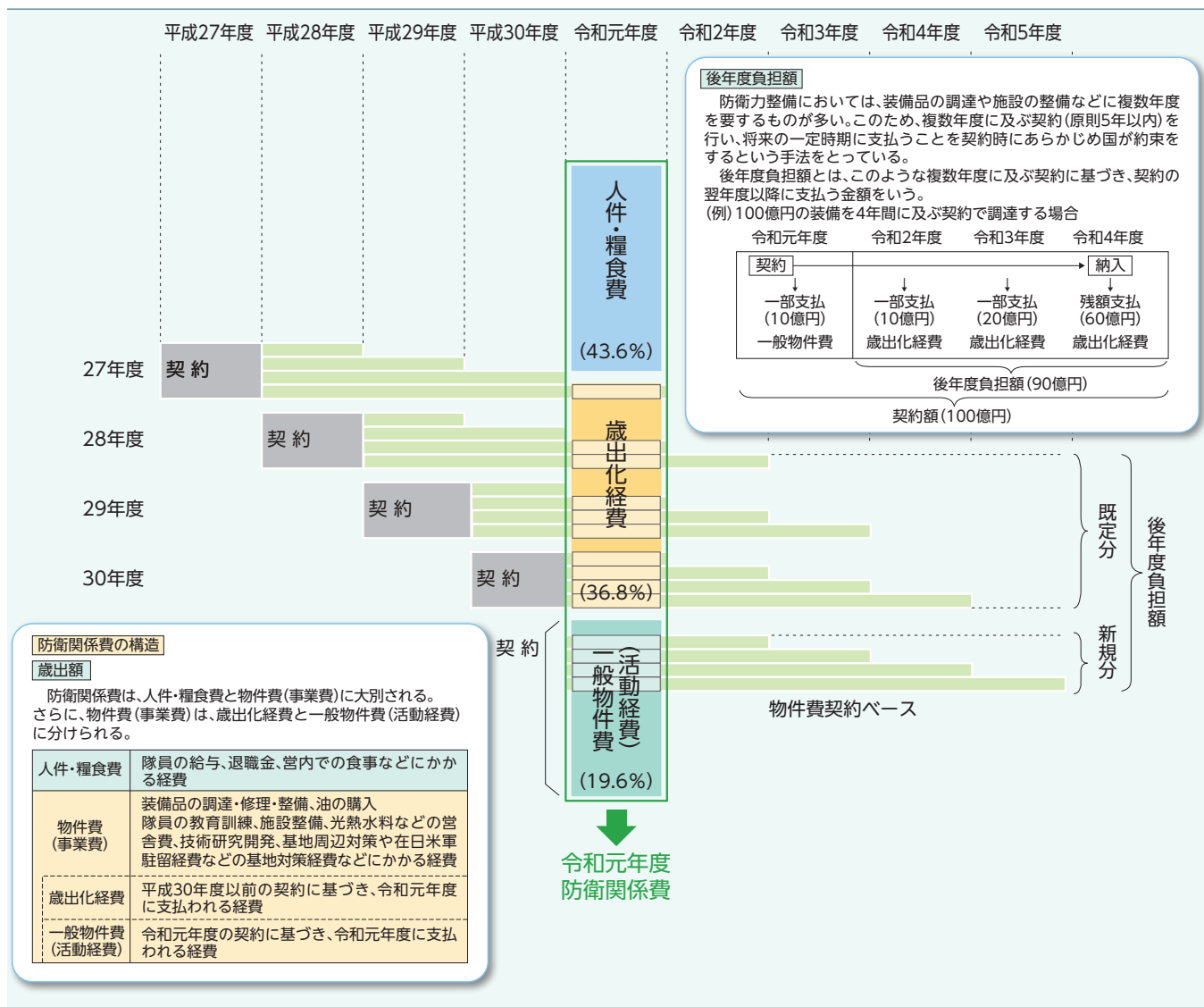
防衛関係費は、隊員の給与や食事のための「人件・糧食費」と、装備品の修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、装備品の調達などのための「物件費」とに大別される。さらに、物件費は、過去の年度の契約に基づき支払われる「歳出化経費」¹と、その年度の契約に基づき支払われる「一般物件費」とに分けられる。物件費は「事業費」とも呼ばれ、一般物件費は装備品の修理費、隊員の教育訓練費、油の購入費などが含まれることから「活動経

費」とも呼ばれる。防衛省では、このような分類の仕方を経費別分類と呼んでいる。

歳出予算で見た防衛関係費は、人件・糧食費と歳出化経費という義務的性質を有する経費が全体の8割を占めており、残りの2割についても、装備品の修理費や基地対策経費などの維持管理的な性格の経費の割合が高い。このため、歳出予算で見た場合、単年度でその内訳を大きく変更することは難しい側面がある。

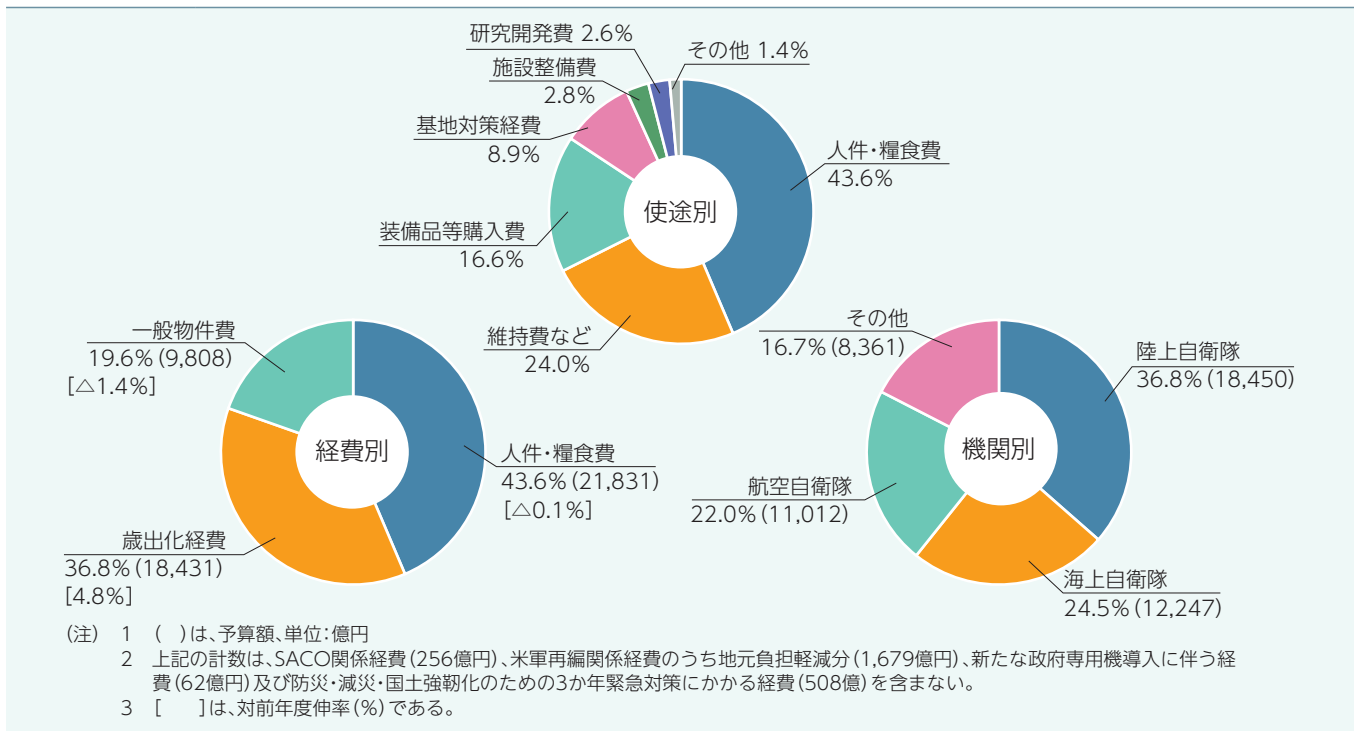
【参考】 図表Ⅱ-4-3-3（歳出額と新規後年度負担の関係）

図表Ⅱ-4-3-3 歳出額と新規後年度負担の関係



¹ 防衛力整備には複数年度にわたるものがある。その場合、契約する年度と代価を支払う年度が異なるため、まず将来における債務負担の上限額を、国庫債務負担行為(債務を負う権限のみが与えられる予算形式であり、契約締結はできるが、支払はできない。)として予算に計上する。それを根拠として契約し、原則として完成・納入が行われる年度に、支払に必要な経費を歳出予算(債務を負う権限と支出権限が与えられる予算形式であり、契約締結および支払ができる。)として計上する。このように、過去の契約に基づく支払のため計上される歳出予算を歳出化経費といい、次年度以降に支払う予定の部分を後年度負担という。なお、数年にわたる継続的な事業を施行する必要がある場合に、その経費の総額及び年割額についてあらかじめ一括して国会の議決を経て、数年にわたって債務負担権限と併せて支出権限を付与する制度として、継続費がある。

図表Ⅱ-4-3-4 防衛関係費（当初）の内訳（令和元年度）



人件・糧食費は前年度から19億円の減額、歳出化経費は前年度から841億円の増額、一般物件費は前年度から141億円の減額となっている²。

Q参照 図表Ⅱ-4-3-4(防衛関係費(当初予算)の内訳(令和元年度))

資料12(防衛関係費(当初予算)の使途別構成の推移)

また、歳出予算とは別に、翌年度以降の支払を示すものとして新規後年度負担額(当該年度に、新たに負担することとなった後年度負担額)がある。防衛力整備においては、艦船・航空機などの主要な装備品の調達や格納庫・隊舎などの建設のように、契約から納入、完成までに複数年度を要

するものが多い。これらについては、当該年度に複数年度に及ぶ契約を行い、契約時にあらかじめ次年度以降(原則5年以内)の支払いを約束するという手法をとっている。このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額を後年度負担額といい、令和元(2019)年度の新規後年度負担額は、前年度から4,074億円(20.4%)の増額となっている。

さらに、事業規模を示す契約ベース³で見た場合、前年度から3,934億円(13.2%)の増額となっている。

Q参照 IV部2章3節1項(ライフサイクルを通じたプロジェクト管理)

3 効率化への取組

前中期防においては、①長期契約の活用、②維持・整備方法の見直し、③民生品の使用・仕様の見直し、④装備品のまとめ買い、⑤原価の精査などにより、平成26(2014)～平成30(2018)年度の5年間で、約7,710億円の縮減を図った。

新中期防においては、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備を図るべく、上記の5点に加え、⑥重要度の低下した装備品の運用停止や費用対効果の低いプロジェクトの見直しにも取り組むこととしている。

² 対前年度比較はSACO関係経費、米軍再編経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策にかかる経費を含まないものによる。以下この項において同じ。

³ 一般物件費と新規後年度負担の合計額。当該年度に契約し、当該年度以降支払われることになる物件費(事業費)の規模を示す。令和元年度は3兆3,821億円。

令和元年度予算においては、これら上記の各種効率化策に取り組むことで約4,159億円の縮減を図ることとしている。令和元年度予算における具体的な取組としては次のとおりである。

- 5か年度を超える長期契約を活用し、PAC-3ミサイル用部品の一括取得（10か年度）及び早期警戒機E-2Dの9機まとめ買い（7か年度）を行うことにより、約356億円の縮減
- ハードウェア及びソフトウェアの集約などの、維持・整備方法の見直しを行うことにより、約153億円の縮減
- 実機教材などの代替として教育用電子教材の

整備を行うなど、費用対効果の観点から民生品の使用や仕様の見直しを行うことにより、約338億円の縮減

- 経費縮減効果が見込まれる装備品などを単年度にまとめ買いすることにより、約163億円の縮減
- 主要装備品などについて、材料費や工数の妥当性の検証などを通じた価格の精査などの取組により価格低減を追求することにより、約1,129億円の縮減
- F-35Aの完成機輸入など、取得方法などの見直しにより、約2,020億円の縮減

4 各国との比較

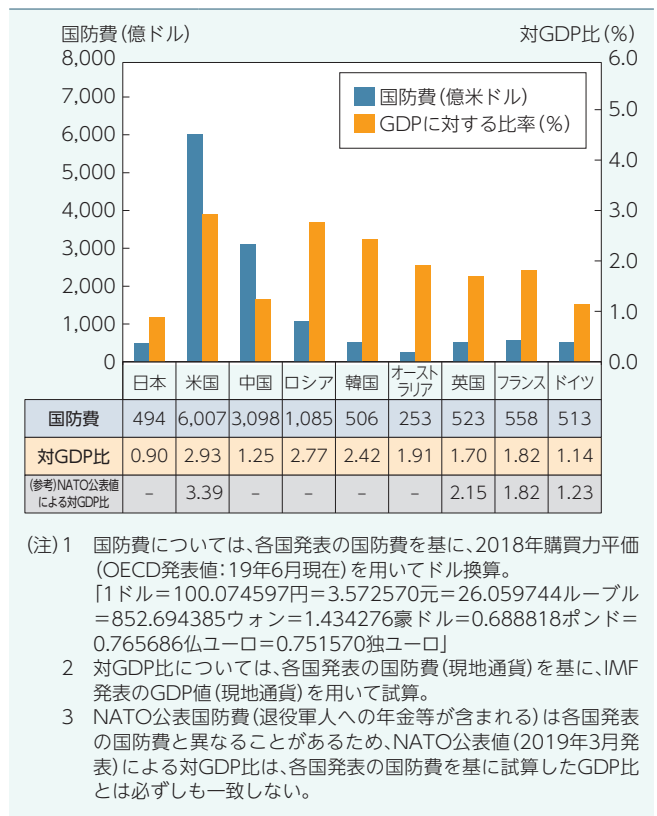
国防費について国際的に統一された定義がないこと、公表国防費の内訳の詳細が必ずしも明らかでないこと、各国毎に予算制度が異なっていることなどから、国防支出の多寡を正確に比較することは困難である。

その上で、わが国の防衛関係費と各国が公表している国防費を、経済協力開発機構（OECD）が公表している購買力平価⁴を用いて、ドルに換算すれば、図表Ⅱ-4-3-5（主要国の国防費）のとおりである。

Q参照 I部2章（諸外国の軍事動向など）
資料13（各国国防費の推移）

なお、最近10年間における周辺国の国防費の変化は、図表Ⅱ-4-3-6（最近10年間における主要国の国防費の変化）のとおりである。

図表Ⅱ-4-3-5 主要国の国防費（2018年度）



4 各国でどれだけの財やサービスを購入できるかを、各国の物価水準を考慮して評価したもの。なお、それぞれの通貨単位を外国為替相場のレートにより換算する方法もあるが、この方法で換算した国防費は、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものとはならない。

図表Ⅱ-4-3-6 最近10年間における主要国の国防費の変化

